

## 健康福祉委員会

6月27日

# 国保保険料(税) 著しく増加しないよう配慮

6月27日開催の健康福祉委員会でわしの議員は国民健康保険の都道府県化、児童虐待について当局に問い質しました。

わしの議員が、都道府県化されても、市町村が行っていた法定外繰入はこれまでどおり実施できるかどうか質問しました。県は「厚労省は市町村が判断することであるとしている。一方、国の国保運営方針ガイドラインでは、赤字分の補てんを目的とする法定外繰入は削減、解消をめざとしている」と答弁。県内市町村の法定外繰入額の合計219億円のうち赤字補てん分である129億円については削減・解消の対象になるとの見解を示しました。わしの議員は、129億円分が国保料の引き上げにつながるのではないかと追及。県は「著しく増加しないよう関係者の納得と理解が得られる範囲で現実的な削減・解消計画を市町村と話し合っていきたい」と述べました。わしの議員は値上げが引き起こされないよう訴えました。



健康福祉委員会に臨むわしの議員(一番奥)

## 児童相談センターの専門職員の 適正配置に努める

児童虐待に関わって児童相談センターの専門職員の増員については、今年度、児童福祉司4人、児童心理士9人、保健師3人の計16人増員していますが、西三河児童・障害者相談センターでの実態もふまえて質問しました。同センターでは昨年度の相談件数が一昨年度の294件から1.47倍化の435件となっています。わしの議員の専門職員の増員の訴えに対して「相談件数は増加し、相談内容も複雑・困難になっている。児童虐待に迅速・的確に対応するため児童福祉司、児童心理司などの専門職員の適正配置に努める。また、要保護児童対策地域協議会の強化、市町村の専門職員の研修など体制強化を支援していきたい」と答弁しました。



わしの恵子県議は6月20日、西三河児童・障害者センターを訪問してセンター長の古田学さんと懇談しました。

古田さんは「重篤、骨折などのケースもある。虐待ではないという親もいる。相談1件に対する調査量は一緒なので仕事量はすごく増えた」と言います。このセンターには今年度から保健師が配置されました。「保健師はパワーがある。母子保健、子どもの健康、発育など親へのアドバイスは全然違う」と古田さん。児童相談センターへの専門職員の増員は待ったなしの課題です。

西三河児童・障害者  
相談センターを訪問

の健康、発育など親へのアドバイスは全然違う」と古田さん。児童相談センターへの専門職員の増員は待ったなしの課題です。